

NEWS LETTER

No. 15

2026年9月発行

Contents

北方共創圏研究センター 設立挨拶

上園 昌武…………… ①

豊浦町と北海学園大学、 北総研が連携した フィールドワークの成果

松岡 拓…………… ②

北方共創圏研究センター 国際研究セミナー

海と国境…………… ③

北海道「共創」セミナーの 開催…………… ④

ESRI コミュニティ フォーラムに出展

浅妻 裕…………… ⑤

産官学連携が拓く地域の未来

梶浦 洸太…………… ⑥

沖縄とグリーンランドのあいだに

高橋 美野梨…………… ⑦

TOPICS 2026.01-08… ⑧

巻頭言

北方共創圏研究センター設立挨拶

北海学園大学北方共創圏研究センター センター長 うえぞの まさたけ
上園 昌武



2026年4月に、旧開発研究所と旧地域連携推進機構を統合し、新たに「北方共創圏研究センター（略称：北方研）」が設立されました。北方研は、北海道の地域・社会課題の解決に向けて研究活動を進めていく地域シンクタンク機関であり、道内自治体との地域連携や人材育成、国際交流にも取り組みます。

本学は、自治体や事業者などとの間で約20の協定や契約を締結しています。協定などで求められている最大の関心事は、人口減少や産業振興といった社会課題の解決につながる地域研究です。

北海道の総人口は70年ぶりに500万人を切り、多くの市町村で少子高齢化や地域縮小が深刻化しています。昨今道内各地では、域外資本による大型再生可能エネルギー事業の進出や、データセンターの誘致が盛んに進められていますが、地域社会や経済の発展につながるのか慎重に検証する必要があります。こうした外来型開発ではなく、地域課題の抽出や将来展望について、住民や地元事業者などと地域内で議論・合意形成して、対策を実施していく内発的発展の方が地域発展につながる可能性があります。

住みやすい地域とは何か。地域づくりの永遠の命題ですが、衣食住で欠かせないインフラ整備だけではなく、ヒトとのつながりをいかに強化・維持していくのが重要です。そして、人口減少が進む中で、地域づくりの担い手やコーディネーター、専門家などのヒトをどのように確保していくのかも重大な課題です。しかし、全ての役割を地域が担う必要はなく、ドイツやオーストリアなどのように、不足している部分は外部から協力支援を受ければいいのです。ただし担い手は、外部者ではなく、住民や地元企業など地域のヒトが務めなければなりません。これらの課題に対して、北方研の地域貢献研究や地域連携事業が地域に寄り添いながら、解決の糸口を探して伴走支援していきたいと考えています。

また、子どもたちへの教育支援のニーズも高まっています。地方の学校は、地域外への関心を高めて視野を広げることが難しく、そこに大学が地域教育に関わる意義があります。大学が調査や教育の場として地域を一方的に利用するのではなく、地元の子どもと交流してキャリア醸成や郷土愛の育成につなげていく地域連携のやり方があります。

さらに、韓国やロシア、北欧などの北方圏諸国と様々な研究分野で交流し、共同研究にも取り組んでいきます。北方研の研究成果や取り組み内容を国際社会に発信していくことも重要な使命です。

こうした活動を着実に進めていき、北方研は北海道の持続可能な発展への中間支援機能の一端を担っていきます。ぜひとも様々なご意見やご要望をお寄せください。

豊浦町と北海学園大学、北総研が 連携したフィールドワークの成果

豊浦町建設課長 まつおか たく
松岡 拓



◆豊浦町について

豊浦町は、北海道の南西部に位置し、北はニセコエリア、東は洞爺湖、有珠山、南は噴火湾と呼ばれる内浦湾に面した人口約3,400人の小さなまちです。

いちご、豚肉、ホタテが主力産業で特にホタテは耳吊り養殖発祥の地と言われております。

札幌や函館などの都市部まで約2時間程度と程よい田舎で、災害が少なく気候も穏やかで住みやすい町です。

また、シュタイナー教育を実施している私学があり、幼稚園から高校までの一貫教育を行っています。全国各地から入学希望者があり、子どもの卒業後も豊浦町へ定住している家庭もあります。

◆協力関係とフィールドワーク

令和5年に本町は、北海学園大学と室蘭工業大学、北総研と4者研究協力契約を締結しました。北総研との繋がりの中で北海学園大学がフィールドを探していることを聞き、当時、町の課題であった空き家の流通を阻害している要因の一つである、空き家の中に残されている家財道具（残置物）の量を調査するフィールドワークを実施することとなりました。

フィールドワークを行う上で留意したことは、学生をマンパワーとしてのみ活用しないことです。そのような活動方法では学生は調査して終わり、町はデータ収集して終わりとなってしまいます。研究協力契約の書面では見えない部分ではありますが、双方にとってメリットのある活動の仕方を協議した上で、濱田教授と西村教授のご指導の下、学生の主体性を尊重し、北総研の技術指導を受けながら、現地調査手法の確立、スケジュール管理、町への提案までを一体としたフィールドワークを実施することができました。

◆学生の意識と受入体制

学生主導のフィールドワークはスムーズとは言えず、1年目については課題が多く出されましたが、意欲的な学生が多く、2年目も同じテーマで取り組むこととなりました。

結果的に同じテーマで3年間取り組むこととなりましたが、事前準備や各調整を行っていく中で、学生の意識が大きく変わっていく姿は、複数年継続してフィールド

ワークを実施する意義を大きく感じました。

当初、「空き家」＝「廃墟」のイメージであった学生も、実際に現地で建物に入り、所有者と話をすることで、「除却」のみではなく、「活用」も視野に検討するようになっていきました。一つのテーマからその物だけではなく、背景や人など様々な角度から課題を見つけ出し、調査を進める姿勢は成果の一つとなったと思います。

意欲ある学生を受け入れる準備は町の責務であり、職員の異動等による体制変更は継続事業に与える影響が大きく、課題の一つとなります。

学生を受け入れるにあたり、宿泊、食事、町民との調整など、大変なことも多くありますが、若者が町に入ってくることで変化や活力をもたらしてくれることは非常に重要なことであり、第3者の視点は、まちづくりを進める上で大きな力となります。



2025年度フィールドワーク後の記念写真

◆協力を継続することによる成果と期待

今回、「空き家」をテーマとしたフィールドワークを3年間継続して実施できたことは、北海学園大学、北総研、豊浦町にとって大きな成果が得られた取組だと感じています。継続することによる学生の成長、研究成果の蓄積、課題解決の提言など1回の調査では得られない様々な成果が得られた取組となりました。

このテーマでの継続はできませんが、今後も地域課題とフィールドの提供を続け、協力関係を継続することで、双方の活性化、地域の維持に繋げていけることを期待しています。

海と国境 — 北方領土問題および JDZ の存続問題を中心に

2026 年 6 月 9 日、北方共創圏研究センターでは、韓国の研究者グループからの要請に応え、北方領土問題の現状を多角的に話し合うとともに、日韓大陸棚共同開発区域（JDZ）の課題についても議論するセミナーを、本学国際会議場で開催しました。

- 司 会：福原裕二（島根県立大学）
- 開会の辞：森下宏美（北海学園大学学長）
- 祝 辞：洪聖根（東北アジア歴史財団／獨島室長）
- 報 告：高田喜博（北海道国際交流・協力総合センター研究員）・濱田武士（北海学園大学）・金承賢（高麗大学）
石周姫（東北アジア歴史財団）・朴昶健（国民大学）
- 総合討論：吳承燾（国立外交院）・中島竜雄（元北海道庁北方領土対策局長）・渡辺玲男（北海道新聞社編集委員）
- 閉会の辞：上園昌武（北方共創圏研究センター長）

北方領土問題の歴史と未来を、 北東アジア情勢の視座から

セミナーではまず高田喜博氏が、幕末に遡って北方領土をめぐる日ロ関係を概説しました。ソ連の千島列島占領を巡っては、ヤルタ秘密協定に基づいて米国の周到な支援があったことや、日ソ共同宣言のタイミングで米国がかけた 4 島返還への圧力などが強調されました。そしてこれからの展望として、領土をめぐる 19 世紀の思想に縛られることの限界を認め、日ロが新しい北東アジア情勢の中で平和条約を結ぶ可能性を追求すべきである、という針路が示されました。

続いて濱田武士氏は漁業をテーマに、日本が不法に支配されていると認識する北方領土水域は資源と領土ナショナリズムの最前線であることを前提に、貝殻島海域でのコンブ漁や北方四島安全操業枠組協定など、日ロの漁業交渉史を解説しました。また漁業交渉には、政府間の枠組みとは異なり地域と地域の関係原理が働いていることから、利害の相互依存関係をどのように進展させていくかが肝要である、という原則が唱えられました。

一方で、北方領土問題をめぐる学校教育と国内の広報活動に注目するのが金承賢氏でした。それらが日本国民の領土意識や歴史認識、あるいは主権意識を形作ることに影響を及ぼしてきたからです。学習指導要領と学習指導要領解説、そしてパンフレットや映像資料などをもとに、時代を追った変容のあらましを分析されました。

また石周姫氏は、日韓大陸棚共同開発協定が 2028 年 6 月に 50 年間の期限を迎えるのに伴い、JDZ をめぐる日本の海洋資源

戦略を考察しました。朴昶健氏はこれから予想される 3 つのシナリオを説きながら、日本が資源開発に加えて、大陸棚境界を巡って有利な交渉環境を長期的に維持していくために JDZ を位置づけていることを分析しました。

終盤の総合討論では、まず吳承燾氏が、当該エリアのキープレイヤーであるロシア、中国、韓国がサンフランシスコ講和条約に関与できていなかったことの限界を問いかけていました。

中島竜雄氏は、北方墓参や北方基金などの取り組みを紹介しながら、元島民がやがて居なくなってしまう時代における啓発策の重要性を強調しました。

最後に渡辺玲男氏からは、安倍政権時代に積極的に進められた返還交渉の要点を整理しながら、ロシアのウクライナ侵攻への日本の対応を、北方領土問題を踏まえてどうしていくべきか、といった問いが出され、それぞれの投げかけに対して活発な議論が交わされました。

（取材執筆：谷口 雅春）



セミナー参加者による集合写真

北海道「共創」セミナーの開催

2026年3月23日、北海学園大学開発研究所と北海道立総合研究機構建築研究本部（北方建築総合研究所）の共催により、北海道「共創」セミナーを北方建築総合研究所（旭川市）で開催しました。本セミナーは「地域・大学・研究機関・企業の連携のポイントを考える」をテーマとし、北海道庁、日本地域経済学会北海道支部会の協力を得て、オンライン併用で実施しました。

開発研究所と北方建築総合研究所は、2023年度からデジタルデータを活用したまちづくりに関する研究協力を進め、豊浦町における空き家対策の共同研究などを経て、2025年度から「安全な地域・建築づくり」に関する連携協定を結んでいます。今回のセミナーは、こうした連携を基礎として、地域課題の解決に大学や研究機関、企業がどのように関わることができるのかを考える場として企画しました。

基調講演では、持続可能な地域社会総合研究所所長の藤山浩氏が「今こそ未来形の地方創生—人口危機を乗り越える地元の創り直し—」と題して講演しました。人口減少が急速に進むなか、全国一律・トップダウン型の地域政策ではなく、地域の自己決定とデザインを重視し、暮らしや産業、世代継承の仕組みを地域から組み直していく必要性が提起されました。藤山氏が示した「地元から世界を創り直す」という視点は、その後の議論にもつながる問題提起となりました。

メインプログラムの「地学協働の課題を考える」では、豊浦町企画財政課主幹の松岡拓氏から、本学と協働して、豊浦町を舞台に3年間継続してきた空き家調査が取り上げられました。この取組には延べ65名の学生が参加し、空き家28件の調査に加え、所有者や移住者への聞き取り、民間事業者の参加、空き家を活用したイベントへと活動が発展しました。継続するなかで学生の自主性も高まり、地域、大学、研究機関が協働する実践へ

と成長してきたことを報告いただきました。さらに北方建築総合研究所の五十石俊祐氏からは、この現地調査を研究へと展開し、空き家流通の障害となる残置物の量や処分費用、その再利用可能性を検討した成果が紹介されました。そして、株式会社GAROOの梶浦洸太氏から、産官学連携は単年度で成果を求めるのではなく、複数年をかけて成果と関係性を成熟させることが重要であり、そのためには地域と大学をつなぐ「伴走者」の存在が必要であるとの話をいただきました。本学、経済学部教授西村宣彦氏からは大学と学外機関との連携において留意すべき課題などを報告いただきました。

最後に、株式会社GAROO社長の荒木美千代氏と北方建築総合研究所の佐々木優二氏をパネラーとして加え、総合討論を行いました。地域、大学、研究機関、企業がそれぞれの強みを持ち寄る一方、立場や時間軸の違いを相互に理解し合って、継続的な関係を築くことの重要性が議論されました。今回のセミナーは、「共創」とは単に複数の主体が集まることではなく、地域の課題を共有し、試行錯誤を重ねながら関係と成果をともに育てていくプロセスであることを改めて考える機会となりました。（文責：濱田 武士）



プログラム

基調講演

藤山 浩（一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長）

「今こそ未来形の地方創生—人口危機を乗り越える地元の創り直し—」

● 北海学園大学開発研究所「総合研究」の紹介

（北海学園大学 上園 昌武・水野谷 武志 北海商科大学 池ノ上 真一）

● 北方建築総合研究所 研究紹介（北方建築総合研究所 石井 旭）

● 地学協働の課題を考える（メインプログラム）

- ・ 豊浦町と学生たちと取り組んだ空き家調査（豊浦町企画財政課主幹：松岡 拓）
- ・ 豊浦町での空き家調査をもとに実施した北総研の空き家研究（北方建築総合研究所：五十石 俊祐・佐々木 優二）
- ・ 地域課題に取り組む学生たちの伴走者の役割（株式会社 GAROO：荒木 美千代・青柳 利久未・梶浦 洸太）
- ・ 地域と学生の双方にとって幸福な協働・共創を目指して（北海学園大学経済学部：西村 宣彦）

● 総合討論（司会：濱田 武士）

ESRI コミュニティフォーラムに出展

あさづま ゆたか
北海学園大学経済学部 教授 浅妻 裕



「まち学サイト」のこれまで

北方共創圏研究センターでは、北海道の地域課題を対象とした研究の蓄積をもとに、GIS（地理情報システム）を活用した地域データの可視化と、それを活かした大学と地域との協働を進めてきました。その中心的な取り組みの一つが、「北海道まち&学人 共創のひろば～地域診断・活動連携マップ～」(<https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/>)（以下、「まち学サイト」）です。

まち学サイトは、国勢調査などのオープンデータを地域の実情に合わせて独自に加工し、北海道の人口動態などを地図上で可視化する「地域診断マップ」と、本学の教員・学生が地域とともにやってきた研究・教育・地域活動を記録する「活動連携マップ」から構成されています。地域の現状をデータによって「見える化」すると同時に、大学が地域とどのような関わりを持ってきたのかを記録し、今後の協働につなげていくことを目指したものです。

2021年度から整備を進め、2022年度の公開以降、市町村別の人口動態に加えて、より詳細な小地域単位でのマッピングにも取り組んできました。また、研究活動や授業・ゼミナールなどを通じて蓄積されるコンテンツを活動連携マップに加えながら、サイトの内容を徐々に充実させています。

初めてのフォーラム出展

こうした取り組みを広く紹介する機会として、2026年5月27日から29日に東京ミッドタウン（六本木）で開催された第23回GISコミュニティフォーラム（地理情報システム学会等後援）に、本学GIS研究会（GISに携わる教職員有志の会）として初めて出展しました。同フォーラムは、GISの利用者、企業、教育研究機関、NPO等が集まり、GISの活用事例や最新の技術動向について情報交換を行う場です。

ポスターセッションのような形で行われた本学の展示では、「まち学サイト」を紹介するとともに、GIS関連の授業で学生が制作した成果物も展示しました。今回はディスプレイを持ち込み、実際にサイトを操作しながら、地域診断マップや活動連携マップの内容、これまでの整備の経緯、今後の展開について説明しました。

展示期間中には多くの来場者から質問や意見が寄せら

れました。特に、現在の人口などの社会・経済データに加えて、交通や物流に関する情報を加えてはどうかという意見は、今後のサイトの発展を考えるうえで示唆に富むものでした。北海道の地域構造を考えるうえで、人や物の移動を支える交通・物流は重要な要素であり、今後はこうした情報も加え、地域をより多面的に捉えられるプラットフォームへと発展させていきたいと考えます。

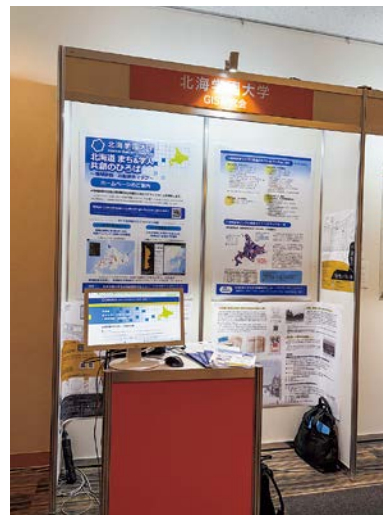
地図を通じた新たなつながり

今回の出展では、北海道にゆかりのある来場者や、道内でGISに取り組む企業・大学・団体の関係者とも意見を交わすことができました。なかでも、活動連携マップに掲載された天売島の活動を紹介したことをきっかけに、天売島を何度も訪れているという来場者と、島の魅力や地域の状況について話が深まったことは印象的でした。地図を媒介とすることで、データだけでなく、地域に対する個人の経験や記憶ともつながることができます。

こうした交流を通じて、人口や交通など主に人文社会系のGISデータを扱い、地域貢献とGIS教育・研究の発展を目指す本学の取り組みの独自性を確認するとともに、GISを通じた新たな連携の可能性について考える貴重な機会となりました。

GISは、単なる地図作成のための技術ではありません。異なる種類の情報を「場所」という共通の軸で結びつけることで、地域の課題や資源を捉え直し、人や組織をつなぐ基盤にもなり得ます。今後は、交通・物流などの新たな情報の追加、研究・教育活動の蓄積、サイトを軸にした地域団体等との連携を進め、「まち学サイト」を地域を「見る」ためだけでなく、地域についてともに考え、新たな活動を生み出していくためのプラットフォームとして広く活用していきます。

展示の様子



産官学連携が拓く地域の未来

～富良野市ふるさと納税の次なる挑戦～



富良野市地域おこし協力隊／株式会社 GAROO かじうら こうた 梶浦 洸太

弊社 GAROO は大学や地方自治体と連携し、さまざまな地域課題の解決に取り組んでいます。本稿では、富良野市のふるさと納税を題材とした北海学園大学との「産官学連携プロジェクト」の取り組みと、そこでの民間企業の役割についてご紹介します。

1. 「現地型」の必要性を探る プロジェクトの背景と1年目の軌跡

富良野市のふるさと納税寄附額は、わずか数年で約5,000万円から約20億円へと飛躍的な成長を遂げました。この成長を今後も持続させるためには、特産品を寄附者に送る「モノ消費」だけでなく、富良野を訪れてもらう「現地消費モデル」の拡充も有用ではないかと考え、富良野市・北海学園大学・GAROOの三者で覚書を交わし、経済学部濱田教授、経営学部伊藤教授そしてゼミ生らと一緒に「2カ年計画」の産官学連携プロジェクトを開始しました。1年目（2025年度）は経済学部濱田ゼミと協働。いきなりアイデアを出すのではなく「本当に現地型が必要か」「どう成功させるか」を検証するため、まずはこれまでの寄附額急増の軌跡を辿り、成功要因と再現性を高める調査を行うことが1年目（2025年度）のテーマとなりました。学生たちのフィールドワークにより、急成長の裏側には外国人労働者の住居費まで負担するメロン農家など現場の努力や、深刻な人手不足による「成長の天井」が浮き彫りになりました。これらの調査から「現地を訪れ、そこでの体験に寄付する仕組みこそが、持続可能な地域応援の形である」と結論づけられました。

2. 2年目の展望： 2ゼミによる包括的アプローチ

1年目の課題を解決し現地消費モデルを拡充するた

め、2年目となる2026年度は「濱田ゼミ」と「伊藤ゼミ」の2ゼミと連携した包括的な取り組みへ発展します。この両軸により「ふるさと納税分野の保全と魅力向上」「認知拡大のための発信」を同時に進めます。

■経済学部濱田ゼミ（保全・返礼品開発）

1年目の調査をベースに「農村地区の住民ニーズ調査」と「観光分野の体験型返礼品企画」に挑みます。12月の成果報告会を見据え、市民ニーズ調査の発表と、市内事業者を招いた「実現可能性を重視した事業者参加型の返礼品企画コンペ」の開催を目指します。

■経営学部伊藤ゼミ（マーケティング・認知拡大）マーケティング視点から、現地消費型ふるさと納税の価値がユーザーに届いていない要因を分析します。学生主体でターゲット分析やユーザー調査を行い、SNS等を通じた認知度向上施策を実施します。

3. 産官学連携による企業の役割と 関係人口の創出

本プロジェクトでGAROOは学生の活動を支える伴走支援を担い、主体性を尊重しつつ、マナー指導や調査の実用化支援など、企業ならではの調整役を務めています。

この活動を通じ、富良野を単なる観光地と捉えていた学生たちが、リアルな課題に向き合い地域を「自分ごと」と考えるようになりました。終了後には83%が「将来富良野市へふるさと納税をしたい」と回答、移住が視野に入ると答えた学生も13%にのぼるなど、当事者意識を持つ「関係人口」へ成長しています。

GAROOは今年度も、2ゼミの学生たちの若い力と発想が地域の未来を切り拓く原動力となるよう、産官学連携における質の高い伴走支援を継続してまいります。



2025年活動メンバー 成果報告会後の様子

沖縄とグリーンランドのあいだに



北海学園大学法学部 准教授 たかはし みのり 高橋 美野梨

「沖縄モデル」——この言葉がいま、日本から遠く離れたデンマークの自治領グリーンランドをめぐる国際政治を読み解くキーワードとして、静かな注目を集めています。沖縄モデルとは、米国が同盟国の主権を形式上は維持しながら、その領域内部に米国の安全保障システムを制度的かつ重層的に組み込み、実質的な軍事・戦略空間へと丸ごと組み替えていく統治のあり方を指します。主権国家の法的地位を変更することなく、安全保障上の実効的な支配を実現する。このような統治性を捉えるために、沖縄モデルは提起されました。

議論の端緒となったのは、『フォーリン・ポリシー・イン・フォーカス』（2026年2月16日付）に掲載されたイムラン・ハリドの論考でした。ハリドは、特に2026年以降の第二次トランプ政権が公然と掲げるグリーンランドの「所有」構想を、沖縄モデルのグリーンランドへの適用として読み解きます。すなわち、米国の戦略的思考と統治手法が、異なる地域的文脈において反復されることを指摘しました。

主権の形式

2026年2月27日、開発研究所（現・北方共創圏研究センター）と北海道国際交流・協力総合センターの共催シンポジウムに登壇し、この論点について考えました。そこで問うたのは、主権国家の法的平等や領域的主権といった、戦後国際秩序の基盤とされてきた原則が、形式的には維持されながら、その実質において空洞化されるという素朴な問題でした。ハリドは、このような変化を非自由主義的外交の現れとして捉えます。そこでは、主権は軍事・安全保障上の利益に応じて交渉され、再編される対象へと変容します。「モデル」なるものが、個別の事例に内在する複数の要素の結び付きから一定の構造や論理を抽出するものだとなれば、沖縄モデル（の適用）が示すのは、沖縄で長らく実践されてきた統治のあり方に内在する、主権と安全保障のあいだの緊張関係が、グリーンランドという新たな文脈において、より鮮明な形で立ち現れているということなのかもしれません。

沖縄モデルを生み出す基地政治

ところで、ハリドの議論、実は、僕とウルリック・ブラム・ガドの共同論考——デンマーク国際問題研究所のポリシーブリーフ——（2025年8月25日付）に依拠し

ながら展開されています。僕たちの論考では、グリーンランドと沖縄の基地政治を比較し、国家間交渉に地方政府と地域住民が関与することで生じる政治的ダイナミクスを、基地をめぐる①代表制、②権限配分と基地との距離、③政治的インセンティブの相互作用から分析しました。ハリドの関心は、当然に、基地政治の制度的構造や地方からのブローバックそのものを解明することにはないため、基地政治を国家・地方政府・地域住民という三つのレベルから捉え直そうとした僕たちの議論は大胆に捨象されています。その意味で、参照のあり方には一定の限界があります。

統治の逆説

一方で、沖縄モデルは、上記①～③を基地設置国の利益に即した統治技法へと転化することで成立してきた在沖米軍の権力編成を、きわめて端的に表現しているようにも見えます。そこでは、基地設置国の戦略的利益が、基地接受国の領域主権を形式的に尊重することによって正当化され、他国の軍事的・戦略的関与を阻止する「拒否戦略」を支える一方、その過程で、基地を実際に引き受ける地域（住民）の政治的主体性や負担が不可視化されるという、統治の逆説が浮かび上がるからです。沖縄という経験が、このような統治形態を示す分析視角として抽出されてしまうことへのやりきれなさを抱えながらも、主権と安全保障とがいかに交わり、ときに乖離しながら編成されていくのかを考える上で、重要な視座を提示しているようにも思えてしまいます。



今夏のフィールドワークでも、「沖縄モデル」は重要なテーマの一つでした（2026年6月22日、グリーンランド・ヌーク国際空港）

TOPICS 2026.01-08

【豊浦町の空き家対策報告会】

本学と道立総合研究機構北方建築総合研究所が協力して2023年度から豊浦町の空き家に残された家財道具などの調査や所有者への聞き取りを行ってきました。3年間の調査がまとまったことから2026年2月24日に豊浦町にて本学学生が杉谷町長、町職員、関係者らに報告しました。

【札幌市との包括連携協定に基づく学生達のゴミ分別方法の普及プロジェクト】

2026年3月7日・8日（昼時）にさっぽろテレビ塔下において学生グループ（本学と北海商科大学8人）がゴミ分別方法の普及プロジェクトを実践しました。観光都市札幌を綺麗なまちにするために学生グループ自身が議論して考えた企画です。札幌市職員と株式会社さっぽろテレビ塔の協力を得て、道行く観光客あるいは市民に、声をかけて、ゲーム感覚でゴミ分別をしてもらい、その正しさを得点にし、点数に応じた景品を贈呈するというもの。「テレビ父さん」という「ゆるキャラ」も時々出没して、盛り上がり、寒い中、103人の方々に楽しんでもらいました。



ゴミ分別参加者を盛り上げるDJ役の坂村颯太さん
(当時経済学部4年生)



テントの中とはいえ、受付は雪との闘いでもありました

【地学協働事業（豊浦町の集落支援研究）に関する覚書締結】

本学と豊浦町は、地学協働事業「豊浦町の集落支援研究」を実施する覚書を2026年7月15日に締結しました。豊浦町の集落機能の強化を目指し、防災面や地域振興面に関する集落支援の対策研究を2028年3月まで協働で実施します。情報収集、調査など本学学生も参加します。

【北海学園大学・札幌市・北海商科大学三者トップ会談】

秋元札幌市長、堂徳北海商科大学長をお招きし、北海学園大学・札幌市・北海商科大学による包括連携協定に基づく三者トップ会談を2026年8月21日に本学国際会議場で実施しました。



前列左から堂徳北海商科大学長、山崎北海学園理事長、
秋元札幌市長、森下北海学園大学長と参加学生

北海学園大学北方共創圏研究センター
NEWS LETTER No.15 September.2026

発行：北海学園大学北方共創圏研究センター
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電話：011-841-1161（内線2253・2254）
ホームページ：<https://www.hgu.jp/research/northern-cocreation-center/>
電子メール：hoppokyosoken@hgu.jp

ホームページ



本紙への
ご意見・ご感想を
お寄せ下さい

